

2017年度第1四半期報告

ライフネット生命保険株式会社（代表取締役社長 岩瀬大輔）の2017年度第1四半期（4月1日～6月30日）の業績は添付のとおりです。

<目次>

1. 主要業績	…… 1頁
2. 資産運用の実績（一般勘定）	…… 2頁
3. 四半期貸借対照表	…… 5頁
4. 四半期損益計算書	…… 6頁
5. 四半期キャッシュ・フロー計算書	…… 7頁
6. 経常利益等の明細（基礎利益）	…… 9頁
7. ソルベンシー・マージン比率	……10頁
8. 特別勘定の状況	……11頁
9. 保険会社及びその子会社等の状況	……11頁

以上

1. 主要業績

(1) 保有契約高及び新契約高

・保有契約高

(単位：件、百万円、%)

区 分	2016 年度末		2017 年度第 1 四半期会計期間末			
	件 数	金 額	件 数		金 額	
			前年度末比	前年度末比		
個 人 保 険	239,800	1,966,965	243,610	101.6	1,981,955	100.8
個 人 年 金 保 険	—	—	—	—	—	—
団 体 保 険	—	—	—	—	—	—
団 体 年 金 保 険	—	—	—	—	—	—

・新契約高

(単位：件、百万円、%)

区分	2016 年度第 1 四半期累計期間				2017 年度第 1 四半期累計期間					
	件 数	金 額			件 数		金 額			
		新契約	転換による 純増加	前年 同期比	前年 同期比	新契約	転換による 純増加			
個 人 保 険	7,307	43,368	43,368	—	7,793	106.7	39,652	91.4	39,652	—
個 人 年 金 保 険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
団 体 保 険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
団 体 年 金 保 険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 個人保険の件数は主契約の件数であり、第三分野保険（医療保障・生前給付保障等）を含みます。

2. 個人保険の金額は死亡保障額の合計であり、第三分野保険の保障額を含みません。

(2) 年換算保険料

・保有契約

(単位：百万円、%)

区 分	2016 年度末	2017 年度 第 1 四半期会計期間末	
		前年度末比	
個 人 保 険	10,033	10,204	101.7
個 人 年 金 保 険	—	—	—
合 計	10,033	10,204	101.7
うち医療保障・生前給付保障等	4,701	4,816	102.4

・新契約

(単位：百万円、%)

区 分	2016 年度 第 1 四半期累計期間	2017 年度 第 1 四半期累計期間	
		前年同期比	
個 人 保 険	335	339	101.0
個 人 年 金 保 険	—	—	—
合 計	335	339	101.0
うち医療保障・生前給付保障等	202	215	106.0

(注) 1. 年換算保険料とは、1 回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1 年あたりの保険料に換算した金額です。なお、当社商品の保険料は全て月払いのみとなっているため、1 回あたりの保険料に単純に 12 を乗じたものを年換算保険料とした場合、当期末の保有契約の年換算保険料は 10,263 百万円（前年度末比 101.7%）、当期の新契約の年換算保険料は 343 百万円（前年同期比 100.5%）となります。

2. 「医療保障・生前給付保障等」については、医療保障給付（入院給付、手術給付等）、生前給付保障給付（就業不能給付）等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

2. 資産運用の実績（一般勘定）

(1) 資産の構成

（単位：百万円、％）

区 分	2016年度末		2017年度 第1四半期会計期間末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
現預金・コールローン	1,004	3.1	974	3.0
買 現 先 勘 定	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—
買 入 金 銭 債 権	1,999	6.3	1,999	6.1
商 品 有 価 証 券	—	—	—	—
金 銭 の 信 託	995	3.1	1,501	4.6
有 価 証 券	26,372	82.6	26,691	81.3
公 社 債	23,124	72.4	22,835	69.6
株 式	334	1.0	337	1.0
外 国 証 券	819	2.6	800	2.4
公 社 債	—	—	—	—
株 式 等	819	2.6	800	2.4
そ の 他 の 証 券	2,095	6.6	2,717	8.3
貸 付 金	—	—	—	—
不 動 産	16	0.1	16	0.0
繰 延 税 金 資 産	—	—	—	—
そ の 他	1,544	4.8	1,642	5.0
貸 倒 引 当 金	—	—	—	—
合 計	31,934	100.0	32,826	100.0
う ち 外 貨 建 資 産	819	2.6	800	2.4

（注）「不動産」については、建物を計上しております。

(2) 有価証券の時価情報 (売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの) (単位：百万円)

区 分	2016 年度末					2017 年度第 1 四半期会計期間末				
	帳簿価額	時価	差損益			帳簿価額	時価	差損益		
			差益	差損				差益	差損	
満期保有目的の債券	11,943	13,268	1,325	1,325	0	10,736	12,074	1,337	1,339	1
責任準備金対応債券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の有価証券	14,981	15,610	628	723	94	16,505	17,153	648	728	80
公 社 債	12,701	13,180	479	489	10	13,624	14,098	473	488	14
株 式	100	334	233	233	—	100	337	236	236	—
外 国 証 券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
公 社 債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
株 式 等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券	2,179	2,095	△84	—	84	2,779	2,717	△62	3	65
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	26,924	28,879	1,954	2,049	94	27,242	29,228	1,986	2,067	81
公 社 債	22,644	24,449	1,805	1,815	10	22,361	24,173	1,811	1,827	16
株 式	100	334	233	233	—	100	337	236	236	—
外 国 証 券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
公 社 債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
株 式 等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券	2,179	2,095	△84	—	84	2,779	2,717	△62	3	65
買入金銭債権	1,999	1,999	△0	0	0	1,999	1,999	△0	0	0
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでおります。

・時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額は以下のとおりです。

(単位：百万円)

区 分	2016 年度末	2017 年度 第 1 四半期会計期間末
満期保有目的の債券	—	—
非上場外国債券	—	—
その他	—	—
責任準備金対応債券	—	—
子会社・関連会社株式	—	—
その他の有価証券	819	800
非上場国内株式 (店頭売買株式を除く)	—	—
非上場外国株式 (店頭売買株式を除く)	819	800
非上場外国債券	—	—
その他	—	—
合 計	819	800

(3) 金銭の信託の時価情報

(単位：百万円)

区 分	2016年度末					2017年度第1四半期会計期間末				
	貸借対照表 計上額	時 価	差 損 益			貸借対照表 計上額	時 価	差 損 益		
			差益	差損				差益	差損	
金銭の信託	995	995	—	—	—	1,501	1,501	—	—	—

- ・ 運用目的の金銭の信託
該当事項はありません。

- ・ 満期保有目的、責任準備金対応、その他の金銭の信託 (単位：百万円)

区 分	2016年度末					2017年度第1四半期会計期間末				
	帳簿価額	時 価	差 損 益			帳簿価額	時 価	差 損 益		
			差益	差損				差益	差損	
満期保有目的の 金 銭 の 信 託	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
責任準備金対応の 金 銭 の 信 託	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他 の 金 銭 の 信 託	1,000	995	△5	—	5	1,503	1,501	△2	—	2

3. 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	期 別	2016 年度末 要約貸借対照表 (2017 年 3 月 31 日現在)	2017 年度 第 1 四半期会計期間末 (2017 年 6 月 30 日現在)
		金 額	金 額
(資 産 の 部)			
現 金 及 び 預 貯 金		1,004	974
買 入 金 銭 債 権		1,999	1,999
金 銭 の 信 託		995	1,501
有 価 証 券		26,372	26,691
国 債		9,876	8,772
地 方 債		1,496	1,496
社 債		11,751	12,566
株 式		334	337
外 国 証 券		819	800
そ の 他 の 証 券		2,095	2,717
有 形 固 定 資 産		123	114
無 形 固 定 資 産		502	534
代 理 店 貸 付		1	1
再 保 険 貸 付		30	66
そ の 他 資 産		904	941
未 収 金		742	761
そ の 他 の 資 産		161	180
資 産 の 部 合 計		31,934	32,826

(負 債 の 部)			
保 険 契 約 準 備 金		17,501	18,414
支 払 準 備 金		311	345
責 任 準 備 金		17,189	18,068
代 理 店 借 入		39	32
再 保 険 借 入		68	73
そ の 他 負 債		469	337
特 別 法 上 の 準 備 金		19	21
価 格 変 動 準 備 金		19	21
繰 延 税 金 負 債		189	190
負 債 の 部 合 計		18,288	19,068
(純 資 産 の 部)			
資 本 金		12,136	12,136
資 本 剰 余 金		12,136	12,136
利 益 剰 余 金		△11,116	△11,007
株 主 資 本 合 計		13,157	13,266
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金		488	491
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計		488	491
純 資 産 の 部 合 計		13,645	13,757
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計		31,934	32,826

4. 四半期損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	2016年度 第1四半期累計期間 〔2016年4月1日から 2016年6月30日まで〕	2017年度 第1四半期累計期間 〔2017年4月1日から 2017年6月30日まで〕
		金 額	金 額
経 常 収 益		2,594	2,651
保 険 料 等 収 入		2,444	2,588
保 険 料		2,347	2,521
再 保 険 収 入		97	66
資 産 運 用 収 益		51	54
利 息 及 び 配 当 金 等 収 入		51	51
金 銭 の 信 託 運 用 益		—	2
そ の 他 経 常 収 益		99	9
支 払 備 金 戻 入 額		96	—
そ の 他 の 経 常 収 益		2	9
経 常 費 用		2,720	2,514
保 険 金 等 支 払 金		564	467
保 険 金		375	260
給 付 金		130	134
再 保 険 料		59	73
責 任 準 備 金 等 繰 入 額		911	912
支 払 備 金 繰 入 額		—	33
責 任 準 備 金 繰 入 額		911	879
資 産 運 用 費 用		0	0
支 払 利 息		0	0
金 銭 の 信 託 運 用 損		0	—
事 業 費		861	1,005
そ の 他 経 常 費 用		382	128
経 常 利 益 又 は 経 常 損 失 (△)		△125	136
特 別 損 失		1	1
特 別 法 上 の 準 備 金 繰 入 額		1	1
価 格 変 動 準 備 金 繰 入 額		1	1
税 引 前 四 半 期 純 利 益 又 は 税 引 前 四 半 期 純 損 失 (△)		△126	134
法 人 税 及 び 住 民 税		0	25
法 人 税 等 調 整 額		△3	—
法 人 税 等 合 計		△2	25
四 半 期 純 利 益 又 は 四 半 期 純 損 失 (△)		△124	109

5. 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	2016年度 第1四半期累計期間 〔2016年4月1日から 2016年6月30日まで〕	2017年度 第1四半期累計期間 〔2017年4月1日から 2017年6月30日まで〕
	金 額	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 (△)	△126	134
減価償却費	58	59
支払備金の増減額 (△は減少)	△96	33
責任準備金の増減額 (△は減少)	911	879
価格変動準備金の増減額 (△は減少)	1	1
利息及び配当金等収入	△51	△51
支払利息	0	0
代理店貸の増減額 (△は増加)	△0	△0
再保険貸の増減額 (△は増加)	△69	△35
その他資産 (除く投資活動関連・財務活動関連) の増減額 (△は増加)	251	△25
代理店借の増減額 (△は減少)	10	△6
再保険借の増減額 (△は減少)	2	4
その他負債 (除く投資活動関連・財務活動関連) の増減額 (△は減少)	△146	△136
その他	0	△2
小 計	745	853
利息及び配当金等の受取額	87	52
利息の支払額	△0	△0
法人税等の支払額	△73	△3
営業活動によるキャッシュ・フロー	758	902
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
金銭の信託の増加による支出	—	△500
有価証券の取得による支出	△1,001	△2,100
有価証券の売却・償還による収入	200	1,770
資産運用活動計	△801	△830
(営業活動及び資産運用活動計)	(△42)	(71)
有形固定資産の取得による支出	—	△8
無形固定資産の取得による支出	△87	△88
投資活動によるキャッシュ・フロー	△889	△927
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△2	△4
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2	△4
IV 現金及び現金同等物の増加額 (△減少額)	△132	△29
V 現金及び現金同等物の期首残高	2,734	3,004
VI 現金及び現金同等物の四半期末残高	2,601	2,974

注記事項

(四半期貸借対照表関係及び株主資本等変動計算書関係)

2017年度第1四半期会計期間末

1. 1株当たり純資産
1株当たりの純資産の金額は、268円98銭であります。

注記事項

(四半期損益計算書関係)

2017年度第1四半期累計期間

1. 1株当たり四半期純利益金額は、2円13銭であります。

注記事項

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

2017年度第1四半期累計期間

1. 現金及び現金同等物の四半期末残高は、四半期貸借対照表に掲記されている「現金及び預貯金」及び「買入金銭債権」の合計額であります。

6. 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

	2016年度 第1四半期累計期間	2017年度 第1四半期累計期間
基礎利益 A	△100	159
キャピタル収益	—	0
金銭の信託運用益	—	0
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	—	—
金融派生商品収益	—	—
為替差益	—	—
その他キャピタル収益	—	—
キャピタル費用	—	—
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	—	—
有価証券評価損	—	—
金融派生商品費用	—	—
為替差損	—	—
その他キャピタル費用	—	—
キャピタル損益 B	—	0
キャピタル損益含み基礎利益 A+B	△100	159
臨時収益	—	—
再保険収入	—	—
危険準備金戻入額	—	—
個別貸倒引当金戻入額	—	—
その他臨時収益	—	—
臨時費用	24	23
再保険料	—	—
危険準備金繰入額	24	23
個別貸倒引当金繰入額	—	—
特定海外債権引当勘定繰入額	—	—
貸付金償却	—	—
その他臨時費用	—	—
臨時損益 C	△24	△23
経常利益又は経常損失（△） A+B+C	△125	136

（注）基礎利益には、金銭の信託運用益2百万円を含んでおります。

7. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項目	2016年度末	2017年度 第1四半期 会計期間末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	20,357	20,610
資本金等	13,157	13,266
価格変動準備金	19	21
危険準備金	1,402	1,425
一般貸倒引当金	—	—
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ 損益(税効果控除前))×90%(マイナスの場合100%)	610	613
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	5,167	5,283
負債性資本調達手段等	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調 達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	—
持込資本金等	—	—
控除項目	—	—
その他	—	—
リスクの合計額 (B)		
$\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$	1,495	1,532
保険リスク相当額 R_1	1,044	1,051
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	314	331
予定利率リスク相当額 R_2	2	2
最低保証リスク相当額 R_7	—	—
資産運用リスク相当額 R_3	473	514
経営管理リスク相当額 R_4	55	56
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	2,723.0%	2,689.5%

(注) 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。

8. 特別勘定の状況

該当事項はありません。

9. 保険会社及びその子会社等の状況

該当事項はありません。